

秋田県大潟村との 再生可能エネルギーに関する 連携協定の締結について

2022年8月3日
市長定例記者会見
説明資料

あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



本市の取組

- 本年4月、みなとみらい21地区が
第1回「脱炭素先行地域」に選定
2030年度までに民生部門の電力消費に伴う
二酸化炭素(CO2)の排出実質ゼロの実現



脱炭素先行地域選定証授与式

- 「大都市における脱炭素化モデル」を
構築し、横浜市の2050年の脱炭素化
をけん引



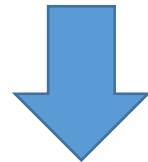
脱炭素先行地域に選定されたみなとみらい21地区

本市の取組

他都市連携の必要性

<本市の特徴>

市内の再生可能エネルギー創出のポテンシャルは低く、
2050年の電力の推計消費量の約1割程度と試算



市域外からの再生可能エネルギーの供給は不可欠

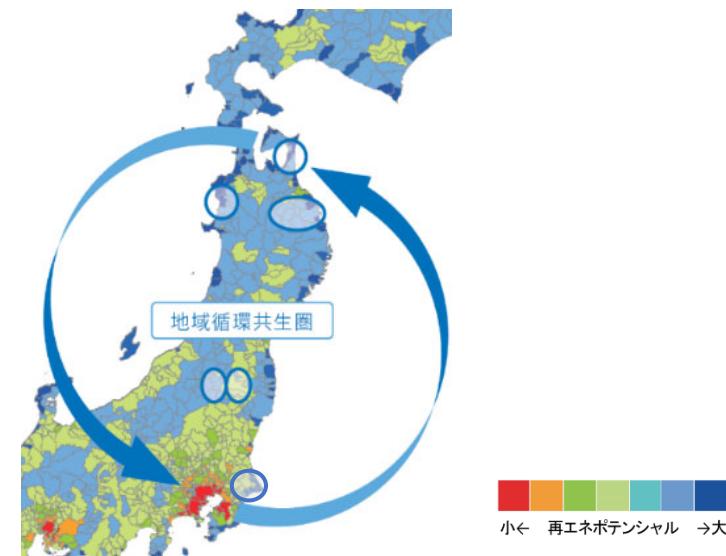
本市の取組

再エネの供給拡大

これまでに、再エネ資源を豊富に有する14の自治体と「地域循環共生圏」の考え方に基づき、連携協定を締結

これまでに連携協定を締結している自治体

- ・青森県横浜町
- ・岩手県県北広域振興局対象自治体等
(久慈市、二戸市、葛巻町、普代村、軽米町、
野田村、九戸村、洋野町、一戸町)
- ・秋田県八峰町
- ・福島県会津若松市
- ・福島県郡山市
- ・茨城県神栖市



あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



■ 大潟村との連携協定

「脱炭素先行地域」に選定された大潟村と
“都市と農村の地域循環共生圏の構築”を目指します。

→ 全国初となる脱炭素先行地域間の連携協定



あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



大潟村との連携協定

1

再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大

→大潟村で発電された再エネを横浜市内事業者等へ供給

2

脱炭素化の推進を通じた、住民・地域企業主体の相互の 地域活力の創出

→再エネの供給等を通じて住民・企業が交流を深め、地域を活性化

3

再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る 国等への政策提言

4

脱炭素先行地域に関する取組推進・情報共有

NEW

5

脱炭素化の取組の継続的な推進に向けた人材育成や知識蓄積

NEW

あうたびに、あたらしい

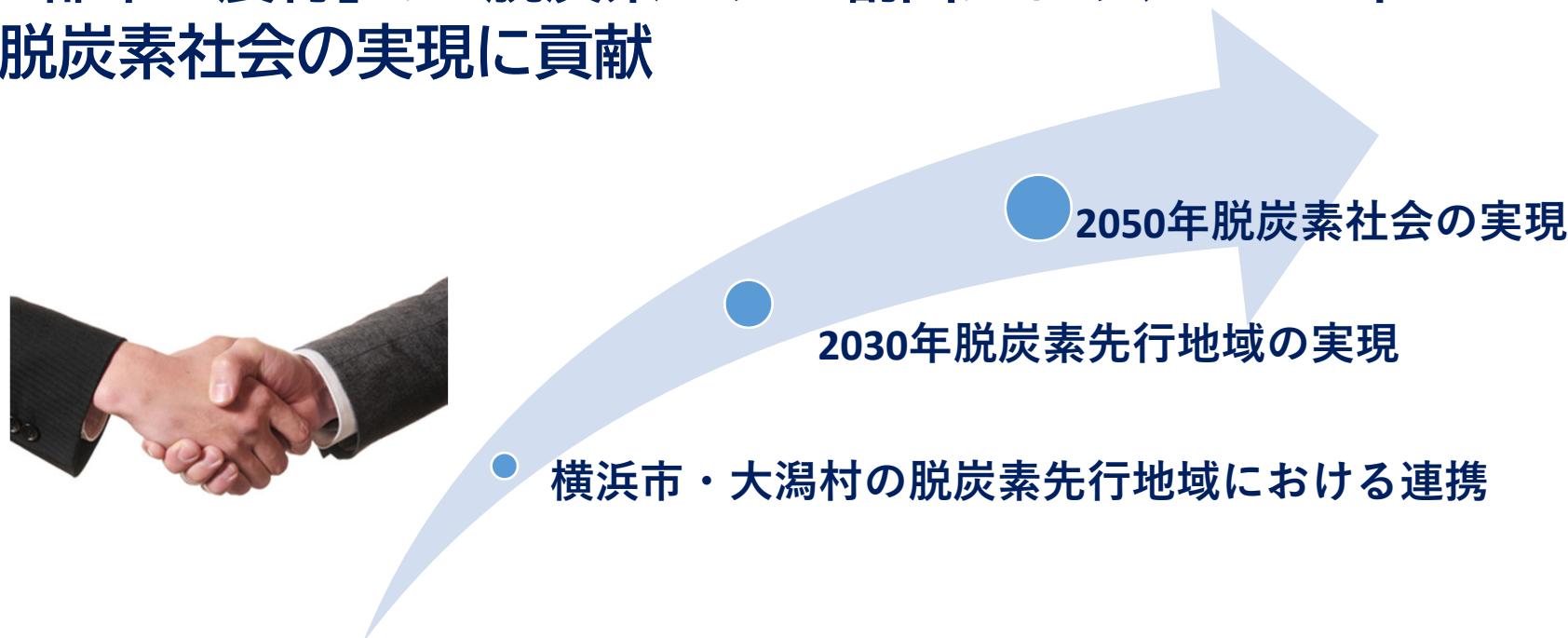
Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



■ 大潟村との連携協定

- 本連携協定により、両自治体における脱炭素先行地域の取組を加速
- 「都市と農村」での脱炭素モデル創出により、2050年の脱炭素社会の実現に貢献





大潟村概要

- ・ 人口3,046人、世帯数1,153世帯（令和4年7月1日現在）
面積:170.11 km²
- ・ 秋田県の北西部に位置しており、かつて日本第2の広さを誇る湖「八郎潟」を干拓し生まれたむら
- ・ 国内有数の水田稲作が盛んな地域で
JR山手線圏内（約63km²）よりも
大きな面積（約110km²）の約11,000ha
の水田による米の生産基地として
高い知名度を有する



あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA





再生可能エネルギーについて

- ・近年、こうした水田から産まれる「もみ殻」や「稻わら」等のバイオマス資源を最大限循環利活用する事や、太陽光発電を主とした再生可能エネルギーの地産と地消を目指す
- ・「自然エネルギー100%の村づくりへの挑戦！」として、脱炭素先行地域に選定
- ・都市部への再生可能エネルギー供給等のポテンシャルもまた、潜在的に高い地域



あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA



おわりに

再エネを通じたパートナーシップを構築し、「脱炭素先行地域の実現」「脱炭素社会の実現」に向けて、率先して取り組みます。



あうたびに、あたらしい

Find Your YOKOHAMA

City of YOKOHAMA

